

## I C T街づくりサミット（地方版）@米子 議事要旨

### 1. 日時

平成27年4月21日（火）16:00～17:45

### 2. 場所

鳥取県米子市 米子コンベンションセンター

### 3. 出席者

#### (1) I C T街づくり推進会議構成員

岡座長、村上構成員

#### (2) 鳥取県米子市・南部町における実証プロジェクト関係者

野坂米子市長、坂本南部町長、秦野（株）中海テレビ放送代表取締役社長

#### (3) (一社)岡山中央総合情報公社における実証プロジェクト関係者

太田真庭市長、定本美咲町長（(一社)岡山中央総合情報公社理事長）、藤本（一社）岡山中央総合情報公社事務局長

#### (4) 総務省

西銘総務副大臣、南政策統括官

### 4. 議事

(1) 鳥取県南部町・米子市「なんぶスマートライフ・プロジェクト推進事業」について

(2) (一社)岡山中央総合情報公社「森林I C Tプラットフォーム構築・普及展開プロジェクト」について

(3) パネルディスカッション

### 5. 議事概要

(1) 鳥取県南部町及び米子市における実証プロジェクトの取組内容について、坂本南部町長から説明が行われた。

(2) (一社) 岡山中央総合情報公社における実証プロジェクトの取組内容について、藤本事務局長から説明が行われた。

(3) パネルディスカッション  
主な発言は以下のとおり。

**【村上構成員】**

- ICT街づくり推進会議における約3年間の議論の中で唱えられているテーマの1つが「実証から実装へ」である。この「実装」を進める中で、本日の2つのプロジェクトは非常にしっかりした効果測定を行っており、これからの普及展開において大きな意義を持つ。
- ICT街づくりにおけるテレビの役割は非常に重要。テレビがマイナンバーと紐付くことによって、多数の住民の中から1人を識別して呼びかけることができるソリューションが実現している。

**【南政策統括官】**

- 今回の南部町や真庭市における取組を一過性のブームに終わらせることなく持続的なムーブメントに発展させてほしい。
- 総務省では平成26年度補正予算ICTまち・ひと・しごと創生推進事業において、成功モデルの横展開のための補助事業を実施している。
- 自治体間で共通する課題の解決に各モデルを活用していくことが有効だが、自治体毎に抱える課題は様々であるため、共通機能をクラウドベースに置いて、後発自治体が少しカスタマイズすれば応用できるような工夫をしてほしい。

**【太田市長】**

- 山村の活性化には林業や木材加工業の振興は欠かせない。そのためには、真庭モデルを全国に普及展開し、林業経営を合理化して生産性を上げる取組が有効だと思う。

#### 【岡座長】

- 成功モデルを活用すれば安いコストでスピーディーにやっていけるということを期待していたが、いずれの取組においても期待どおりの成果を上げていただいている。

#### 【村上構成員】

- ICT街づくりの横展開において、林業のプラットフォームを構築できたことは非常に大きなポイント。数字として劇的な効果が得られた真庭モデルは、全国展開に加えグローバルに展開していくことも検討に値すると思う。また、プラットフォームを実際に推進していくための組織をつくることも大事である。プラットフォームとそれを運営する組織の2つが両輪となりうまくかみ合って機能することがこれからの全国展開にとって重要だという示唆を与えてくれる。

#### 【野坂市長】

- 米子市の取組における高齢者の健康支援では、中海テレビと連携して実証実験を行った。行政としては、NPO法人や関係団体等との調整などの役割を担った。
- 実証プロジェクトの横展開で近隣の町村が一緒に取り組んだことは、将来の事業化や実用化に向けた継続性や自立性という点でも有意義だったと思う。

#### 【秦野社長】

- 行政が地域の課題に前向きに取り組むことが大事。その解決に向けて、生活に最も身近なテレビを使えば、横展開にも繋げやすいのではないかという自信と期待を持っている。
- 地域の課題をパッケージ化し、クラウド上のプラットフォームに乗せ、個人番号カードと連携させて展開していくことができれば、全国どこにいても同じサービスを受けることが可能となり、比較的容

易に横展開を進めていくことができるのではないかと思う。

【太田市長】

- 地番現況図は農業分野でも耕作放棄地や転作の状況の把握に使えるが、地籍調査が不十分という点が問題である。
- 林業も、効率性を追求して合理化を進めていけば、国際競争力を高めることができると思う。

【定本町長】

- 横展開やクラウドによるシステムの共用について、岡山県内は岡山中央総合情報公社、岡山県外の全国エリアはA S ロカス株式会社という役割分担で進めていきたい。
- 利用団体等によるコミュニティを形成して定期的な意見交換を行い、システムの維持だけでなく他業務への発展等、機能の充実も図っていきたい。
- 今後は、岡山県内では、岡山中央総合情報公社が持つ森林システムの共同利用を推進しつつ、他方で森林組合単位、地域単位でのシステムの導入を推進する。岡山県外の全国エリアでは、今回の事業でF S 調査の対象とした地域を中心に利用拡大を検討する。

【村上構成員】

- 国内全体として、個人番号カードに対する関心がまだまだ薄いことが懸念される。中海テレビ放送には、利用者が利便性を感じるような個人番号カードの利活用事例として期待したい。
- 真庭市のプロジェクトにより全国展開の展望が見えてきている。真庭モデルはI C T街づくりの代表的なプロジェクトであるが、事例を全国展開していくプロセスがどうあるべきかを示すモデルとしても確立させてほしい。

(会場からの質疑応答)

【質問 1】

○横展開を担う推進組織において、人材面ではどのような工夫を行ったのか。

【定本町長】

○岡山中央総合情報公社に共同電算処理を行ってもらったり、GISベンダーのASロカスやシンクタンクの野村総合研究所から助言を頂いたりするなど、プロジェクトに参画している複数の民間企業等に、それぞれの特性に応じた役割を担って頂いている。

【坂本町長】

○役場内の様々な分野の職員が参画するプロジェクトチームを形成して取り組んだ。全庁的、全組織的に取り組んでいかないと、成果も上がらないのではないかと思う。

【岡座長】

○街づくりを成功させるには、首長の強力なリーダーシップと住民の積極的な参加が不可欠。今回の2つの取組では、そのどちらにおいても強いものがあり、横展開が成功する確率は高く、全国に展開していくことが十分に期待できると思う。

○マイナンバー制度が成功するかどうかは、国民にとってメリットが感じられるものになるかがポイント。そのためには、社会保障と税だけでなく医療などの分野においても活用され、国民が便利さを実感できるようなものにしていかなければならない。

○林業の再生がなければ日本の再生はないと言っても過言ではない。真庭モデルを活用し、林業を再生していかなければならないが、そのためには国を挙げた取組が必要。

以 上